

令和5年度 第1回嘉麻市中小企業振興審議会 会議録

1 審議会等の名称

令和5年度第1回嘉麻市中小企業振興審議会

2 開催日時

令和5年12月4日(月) 15時30分～16時30分

3 開催場所

嘉麻市役所本庁 4A会議室

4 公開、非公開または一部非公開の別

公開

5 非公開または一部非公開の場合にあっては、その理由

—

6 出席者

日高 健 委員(会長)、大里 信義 委員(副会長)、北川 裕之 委員、
益田 政利 委員、中野 勝己 委員、吉安 勝行 委員、
大野 繁治 委員、満保 賢二 委員

(事務局)

嘉麻市産業振興課長 高井 朋仁
課長補佐兼商工係長 手島 靖、商工係 尾籠 拓自

(欠席者)

中村 博美 委員、大田 岱次 委員、大里 岳 委員、中村 瑠梨 委員

7 傍聴人数

—

8 議題及び審議の内容

(1) 嘉麻市中小企業振興基本計画の評価・実行について

- ・第1次嘉麻市中小企業振興基本計画の最終評価
- ・第2次嘉麻市中小企業振興基本計画の策定

(2) デジタル化に関するアンケート調査の実施について

【審議の内容】

はじめ

- ・会議の成立の報告（出席者数8名／12名）
- ・事務局職員の自己紹介
- ・交代委員の紹介（満保委員）
- ・会議録確認者の会長指名
→大里副会長、北川委員を指名

議事

(1) 嘉麻市中小企業振興基本計画の評価・実行について

<第1次嘉麻市中小企業振興基本計画の最終評価>

- (事務局) ・資料1により、昨年の基本計画の実施状況及び指標評価を説明。
・総合評価として審議会のコメントをいただき、第2次計画を実行する上での参考としたい。
・会議を円滑に進行するために、たたき台として資料1別紙参考を添付した。
- (会長) ・この場ですべての施策にコメントをつけていくのは時間がかかる。
・委員には事務局案を一旦持ち帰っていただき、資料1別紙参考に記載された事務局案に対する意見があれば、事務局に報告してもらいたい。
・その結果、軽微な変更については事務局とともに調整する。重要な変更は、改めて審議会として意見をいただきたいが、いかがか。
- (委員) ・異議なし
- (事務局) ・議事「(2)デジタル化に関するアンケート調査の実施について」も期間を設けて意見をいただきたいと思っているので、それに合わせてご意見をいただきたい。

<第2次嘉麻市中小企業振興基本計画の策定>

- (事務局) ・令和5年3月に第2次中小企業振興基本計画を策定したことを報告。
・そこに示されている施策について、資料2に抽出し、5か年のスケジュール案を記載している。

・施策の項目が多いので、一旦持ち帰っていただき、次回会議以降に資料2をたたき台として実行スケジュールを審議していただきたい。

(会 長) ・第2次中小企業振興基本計画の重要箇所の説明を求める。

(事 務 局) ・ほとんどの施策が第1次計画から継承されているので、第2次計画において新たに施策に加わったものについて説明する。(資料2の新規項目を説明)

(会 長) ・今回の計画では、DX(デジタルトランスフォーメーション)化が柱のひとつとなっている。デジタル化への対応を求められる事業者が取り残されることのないよう、普及・啓蒙の活動が重要。

・施策の項目数が第1次計画よりも増えているため、優先順位をつけて実行していくことになるだろう。

・一部の施策では、「〇〇について調査・研究を進めます」という文言がみられる。だれがどうやって「調査・研究」するのかという実施体制について、実行スケジュールと併せて示してもらいたい。

(事 務 局) ・資料2では、5か年のおおまかなスケジュール案のみを示しているが、次回の会議では、個別の施策について、より具体的な案を示していきたいと考えている。

(会 長) ・事務局の説明の流れでよいか。

(委 員) ・異議なし

(会 長) ・令和5年度に実施する必要があるものは優先的に示してもらいたい。それ以降の分については次回以降の会議で審議を進める。

(2) デジタル化に関するアンケート調査の実施について

(事 務 局) ・調査の企画(資料3-1)、調査票(資料3-3)と同封予定資料(資料3-2、3-4、3-5)について説明。

・アンケート調査は、第2次中小企業振興基本計画の要請により行うもの。この結果を用いて、「企業におけるデジタル化進捗割合(%)」など、一部の指標について値を設定する必要がある。

・12月に調査票を配布し、1月中旬までに回収予定。2月中旬までに次回審議会を開催し、調査速報と指標の設定を行いたい。

・調査に関する正式な報告書については、別途素案を作成し、審議会を経て市のホームページ上で公表したい。

(会 長) ・メール用依頼文書(資料3-2)にある「電子回答-WEB版」と「電子回答-Word版」の違いは。

(事 務 局) ・何らかの事情によりWEB版の活用が難しい方を想定したもの。紙の調査票(資料3-3)を作成した電子ファイルを使った回答方法。

(委 員) ・DXという用語が調査対象者に理解されていることを前提としたアンケートのように感じる。

・「そもそもDXとは何なのか」ということを、まずは知ってもらう必要があると思う。

・デジタル化は難しいと思われているようだが、自身で勉強し、社内での運用を試してみたところ、簡単に始められるということが分かった。

・これまでは、デジタル化のために自社専用のソフトウェアを作る必要があると考えていたが、市販の基本的なソフトの組み合わせで十分だった。

・このような具体的な事例を知ることで、デジタル化が進んでいない事業者であっても抵抗感が少なくなり、デジタル化が浸透していくのだと思う。

(事 務 局) ・デジタル化はさらに進み、人工知能などの高度な技術が一般にも出てきている。そのような中で、知識の差異にかかわらずイメージを共有できるよう、情報収集し、DXに関するわかりやすい事例を提供していく。

(委 員) ・今回示された依頼文書(資料3-2)では、「第2次計画を実行するためにデジタル化アンケートを実施する」という書き方になっていると思うが、なぜデジタル化を進める必要があるのかわからないという事業者もおられると思う。

・例えば、デジタル化の技術を活用することで、就職希望者が減少する中であっても生産性向上に役立てることができるとか、市外の新たな消費を取り込むことで売り上げの拡大することができるとか、デジタル化の必要性やこれを推進する意味をわかりやすく伝えてあげたほうが、事業者もアンケートに協力しようという気持ちになってくれると思う。

(会 長) ・提案のあった資料(資料3-1から資料3-5)とは別に、DXの必要性と具体例を示した資料の作成を検討できないか。

- (事務局) ・イラストを交えたような、見やすい資料の作成を検討する。
- (委員) ・農業分野においては、ベテラン農家の肥培管理の工程の一部を数値化して、経験にかかわらず、だれでも同じように作業をすることを目指すような取り組みがある。このような事例を挿入してもよいのでは。
- (会長) ・資料3-4にデジタル化の用語の解説はあるが、これは難しいので、初心者にもわかりやすい資料を追加してもらいたい。
- (委員) ・WEB回答の利用を促す工夫が必要。
- (事務局) ・昨年度に実施したアンケートでは、WEB回答に対応していなかったもので、今回が初めての取り組みとなる。
・この回答結果により、回答者がWEB回答にどれくらい抵抗がないのかを知ることができると考えている。
- (委員) ・土日の普通郵便の配送がなくなったため、郵送は早めに対応を。
- (会長) ・会議での意見を参考に、デジタル化をよく理解されていない方にも伝わるような資料を同封すること。
- (事務局) ・資料を工夫する。
- (会長) ・アンケートの設問についてはどうか。
- (委員) ・異議なし
- (事務局) ・資料1と同様に、1週間程度の期間を設けて意見集約することを想定していたが、どうか。
- (会長) ・設問については、基本的には資料3-3のとおり進めたい。
- (委員) ・内容はこれでいいと思うので、先述のとおり、伝わりやすい資料にしてもらえたら。
- (会長) ・設問はこのまま。
・事務局には、デジタル化の事例について、受け取った方に気づきを与えるような資料の作成を追加してもらいたい。
・併せて、今後の講習会などの機会を活用して、デジタル技術を実際に使ってもらえるような取り組みを検討してもらいたい。
- (事務局) ・資料を工夫したうえで調査を実施する。

(3)その他

なし

審議終了後

- (委 員) ・アンケート調査を WEB 版で回答してもらうことで、事務局としてのメリットは。
- (事 務 局) ・紙のアンケートでは、調査結果をデータベースに手入力する必要があるが、WEB 版では、この手間がなくなる。
- (委 員) ・あくまで例えばの話だが、デジタル化の取り組みに協力してくれた事業者には市から粗品を贈呈するなどといった、わかりやすいメリットがあってもよいと思う。本年度のプレミアム商品券事業で、電子版の購入上限額を紙版より引き上げたのが好例。
- ・自身の事業においても、注文手段が電話～ファックス～メールと変化してきたことで、通信費や受発注のミスの削減につながっている。これは事業者として感じたメリット。
 - ・アンケート調査のデジタル化も、実際に市のコストは削減できると思うし、商工会が同様にアンケートを実施しても、やはりコストの削減効果があると思う。
 - ・そこで得られた効果を市民や商工会員に還元していけるのはメリットだと思う。
- (会 長) ・デジタル化が進むことで新しいサービスを提供できるようになるなど、そういうことがメリットだと考えている。
- (事 務 局) ・デジタル化に関する市の取り組みに協力した方には何らかのポイントを付与するなど、そういう手法もあると思う。
- (委 員) ・会議システムの導入が、デジタル化推進の入り口としては良いと思う。ここから進めるようにしてみてもどうか。
- (事 務 局) ・会議システムの利用は、人間が移動することによる時間と経費の削減につながる。中小企業の今後の発展への貢献度は大きいと考えている。
- ・講習会など、会場参加だけでなく会議システムによる参加も可能とするなどの推進方法が考えられる。
- (会 長) ・会議システムを活用した講習会への参加の促進は、よい事例になると思う。次回の会議で、具体的な案を提示してもらいたい。

次回開催：令和6年2月予定